

順位	氏名（議席）	発言の要旨
5	小池 義治（15）	1. 市長が掲げる「ストップ!!少子化大作戦」という言葉への違和感 「ストップ!!少子化大作戦」は、令和7年度の市長施政方針において、「昨年の急激な出生数の減少を受け、この状況に歯止めをかけるため、本パッケージの出会い・結婚期、妊娠・出産期の施策の中から重点的に取り組むものを、はぐくむF U J I「ストップ!!少子化」大作戦として展開し、全力で少子化に立ち向かってまいります」と施策の筆頭に掲げられた。また、今年4月に若手職員による少子化対策緊急タスクフォースが立ち上がったことは、「社会全体で少子化対策」などの見出しで新聞報道された。しかし、この「ストップ!!少子化大作戦」という言葉には違和感を抱く。 少子化対策をあまりに強く行政が発信することは、子供がいない市民に疎外感を与えたり、子供を持たない生き方を選択した市民が、非協力的とみなされるなど、社会的な生きづらさを感じさせてしまうリスクを内包する。 また、少子化は、ほぼ全ての先進国で進行しており、その原因は子育て支援の不足などに起因する単純な図式ではない。例えば、フィンランドではネウボラ制度をはじめとする手厚い子育て支援が実施されているにもかかわらず、2023年時点での合計特殊出生率は1.26まで低下している。少子化の背景には、価値観の多様化、人生観の変化、ジェンダー平等の進展、未婚化や晩婚化といった社会構造の変化が複雑に絡み合っており、自治体が単独で実施可能な子育て支援や若者支援は、少子化解消の必要条件であっても、それだけで解消に至る十分条件ではない点に留意すべきである。自治体単独の施策によって出生率を変えられる可能性は、極めて限定的であるとの前提に立つべきである。 子育て支援や若者の働き方改革は、自治体として当然果たすべき責務であり、それをあえて少子化対策として強調し、スローガンとして掲げることは、多様性の尊重という観点から慎重であるべきと考える。特に「ストップ!!少子化大作戦」という表現は、戦前の「産めよ増やせよ」を想起させるような強い言葉遣いであり、若者から選ばれる自治体を目指す上でも逆効果となり得る。 本市においては、不登校児童生徒の急増、児童虐待の高止まり、物価高騰による子供の貧困の顕在化など、子供を取り巻く課題は山積している。それらの解決も十分ではない現状において、「ストップ!!少子化大作戦」といった表現は、市民の共感と連帯を得るメッセージとはなり得ない。子供が増える社会の実現は、市民のウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に満たされた状態）の先にこそあるものであり、「子供たちの笑顔のために全力を尽くそう」「全ての世代の全ての市民が住みやすい、こどもまんなか社会を目指そう」といった言葉のほうが、市民の共感を得られるのではないか。その問題意識の下、以下質問する。 (1) 「ストップ!!少子化大作戦」におけるK P I（重要達成度指標）として、どのような数値目標が設定されているのか。特に、出生数・出生率を含んでいるのか。 (2) これまで全国の自治体で展開されてきた子育て支援や結婚支援施策と、出生数・出生率との間に、どの程度の相関関係があったと分析しているか。 (3) 市長施政方針の「ストップ!!少子化大作戦」や「全力で少子化に立ち向かってまいります」という言葉の市民に与える心理的影響について、とりわけ子供を持たない選択をした市民や、持てない事情のある市民に対し、

順位	氏名（議席）	発言の要旨
5	小池 義治（15）	いかに配慮しているか。 (4) 「ストップ!!少子化大作戦」という言葉の使用をやめ、別の言葉を用いるべきではないか。 2. ウェルビーイング（幸福度）の視点を市政に生かす取組について ウェルビーイングとは、単に「幸福度」と訳されることもあるが、その本質はより広範であり、身体的、精神的、そして社会的つながりにおいて満たされた状態を意味する概念である。世界保健機関（WHO）も提唱しており、近年では政策形成における新たな指標として、国内外で注目が高まっている。 静岡県においては、鈴木康友知事が「幸福度日本一の静岡県」の実現を掲げ、ウェルビーイングの視点を積極的に政策に導入する方針を示している。その一環として、平木省副知事を全庁的な統括役である「チーフ・ウェルビーイング・オフィサー（CWO）」に任命し、各部局の推進官によるウェルビーイング推進会議を設置、今年5月22日には初会合が開催され、県民の幸福実感を重視した政策立案を進める方針が確認された。 さらに静岡県では、令和8年度の予算編成においてウェルビーイング関連事業のための特別枠を設ける方針を示しており、次期総合計画にもこの指標を積極的に取り入れる意向を表明している。これは、住民の幸福実感の向上を行政の成果として可視化し、政策の優先順位や評価軸に反映させるという、新たな行政運営の在り方といえる。 本市においても、静岡県の取組に倣い、ウェルビーイングの視点を取り入れる意義は大きいと考え、以下質問する。 (1) 今年度から始まる第六次富士市総合計画の後期基本計画策定に当たり、ウェルビーイング指標を新たな評価軸として盛り込み、経済指標や事業成果にとどまらず、市民の生活満足度や社会的つながりの充実といった主観的・客観的幸福度の向上を、政策目標として位置づけてはどうか。 (2) ウェルビーイングは単なる理念ではなく、福祉、教育、環境、まちづくり、産業振興など、あらゆる分野の政策における、質的な向上を目指す実践的な視座である。本市としてもその意義を正しく認識するため、手始めに市職員の研修などから始め、静岡県と歩調を合わせた体制づくりを目指してはどうか。 3. CVM（仮想的市場評価法）を用いて富士マリンプールや富士駅北口公益施設など行政支出の妥当性を検証してはどうか 公共事業の便益を計測する手法の一つに、CVM（Contingent Valuation Method：仮想的市場評価法）がある。これは、公共施設等が持つ金銭的価値を、アンケート調査を通じて市民の支払意思額（WTP：Willingness To Pay）を尋ねることで計測する手法で、例えば、統計的に有意な標本数と手法に基づき、「〇〇（公共施設名）の維持管理に対し、あなたの世帯では年間いくらまでなら負担してよいと思いますか」といった質問形式でアンケートを実施する。仮に、平均支払意思額が年間600円（月額50円）と算出されれば、これに本市の総世帯数（約11万2000世帯）を乗じた年間約6720万円を、当該事業の便益の近似的評価額とみなす。計測精度には課題もあり、CVMの結果のみで事業の是非を判断することはできないが、行政支出の妥当性を検討する上での有益な参考情報となり得ると考え、以下質問する。 (1) 富士マリンプールの運営に関して今後実施予定のアンケート調査に、CVMの手法を導入してはどうか。

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨
5	小池 義治（１５）	（２）富士駅北口公益施設の運営費に関して、CVMを用いたアンケート調査を実施してはどうか。

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨
6	伊東 美加（7）	1. 中小企業の事業承継について 富士市内の中小企業において、後継者不在による廃業が深刻な課題となっています。事業者の中には、自らの代で事業を終わらせるという選択をする方もいらっしゃいますが、それが市内の産業や地域コミュニティーにとって大きな損失となるケースも少なくありません。とりわけ、地元のサプライチェーンの一翼を担う製造業や、地域の暮らしに根差した飲食・サービス業の喪失は、市民生活や経済の循環に目に見えぬ影響を与えています。円滑な事業承継を後押しし、地域の経済基盤を守っていくために、何らかの支援策を講じていく必要があるのではないのでしょうか。 このようなことを踏まえ、以下質問します。 (1) 市内の事業承継の現状と課題についてお伺いします。 (2) 事業承継の支援状況についてお伺いします。 (3) 親族内に限らず従業員や外部への承継を円滑に進めるための取組について、どのようにお考えかお伺いします。 (4) 創業・起業支援と事業承継を組み合わせた取組を実施するお考えはあるかお伺いします。 (5) 事業承継をしたくても、技術者の確保が難しく断念するケースも見受けられます。製造業などで進行する「技術の断絶」に対し、技術承継・人材確保に向けた取組についてお考えをお伺いします。 (6) 女性が事業を継ぐことが当たり前の社会であるべきだと考えます。女性経営者支援団体との連携や女性後継者の育成にどのように取り組まれているかお伺いします。 (7) 事業承継に向けての承継計画書の作成など、慣れない事業者にとって、心理的・実務的負担が大きいのが実情です。これに対する伴走型支援や専門家派遣などについてどのようにお考えか伺います。

順位	氏名（議席）	発言の要旨
7	佐野 智昭（18）	1. 関係人口の創出・拡大に向けた戦略的な取組について 関係人口とは、特定の地域に居住する定住人口でもなく、観光や仕事などで一時的に訪れる交流人口でもない、その地域と多様な形で継続的に関わる人々のことを指す。 関係人口を増やすことで、外部の視点や力を取り入れることができ、地域内外の多様な人々との連携が生まれ、地域の活力維持や経済活性化、地域コミュニティの活性化や多様性の促進、将来的な移住の促進などが期待できる。 本市においても、関係人口を創出・拡大していくことが、持続可能なまちづくりに不可欠ではないかと考え、関係人口の戦略的な取組を求め、以下を伺う。 (1) 本市における関係人口の現状認識とこれまでの取組について ① 関係人口の重要性をどのように認識しているか。 ② 関係人口に関して、どのような施策を実施してきたか。 ③ 関係人口に関する今までの取組での成果と課題をどのように捉えているか。 (2) 今後の関係人口に関する取組の方向性と具体的な施策について ① 関係人口の創出・拡大について戦略的に取り組んでいくお考えはないか。 ② 関係人口が関わる場や機会、仕組みの創出・充実に向けて、どのような施策を展開していくお考えか。 (3) 関係人口とのつながりを深めるための受入れ体制の強化について ① 本市の情報や取組を紹介する関係人口に向けたポータルサイトを開設するお考えはないか。また、さらに発展させ、双方向交流・マッチング、具体的な活動支援を行うプラットフォームを設置するお考えはないか。 ② 本市を応援したいという人向けのファンクラブ登録制度を設け、情報提供や交流イベントなどを通じて継続的な関係を築いていくお考えはないか。 ③ 政府が発表した地方創生を進めるための今後10年の指針となる地方創生2.0基本構想案において、関係人口を登録するふるさと住民登録制度の創設が示されたが、現段階の本市のお考えはどのようなか。 ④ 各まちづくり協議会の課題解決の取組やイベント等の開催に当たり、市全体として地区外（市内外）の人の関わりや参加を促進していくお考えはないか。また、促進に向けた具体的な方策は考えているか。 ⑤ 地域おこし協力隊の活動は多岐にわたるため、本市においても必要な地域おこし協力隊を導入し、関係人口の創出・拡大に結びつけていくお考えはないか。

順位	氏名（議席）	発言の要旨
8	小池 智明（26）	1. 富士市立高校の今後の在り方検討について 静岡県教育委員会は、①変化が激しい時代の中で必要とされる資質能力や学びの手法等が変化、②これまで以上のスピードで生徒数の減少がさらに進行、③ICT活用の急速な進展、教員多忙等の様々な課題が顕在化する中、令和4年度から県立高校の在り方について改めて検討する県立高等学校の在り方に係る地域協議会（以下、「地域協議会」という。）を県内各地区に設置した。 富士地区では令和5年度に地域協議会が設置され、委員として富士市・富士宮市から両市長をはじめ、教育長、中学校PTA会長、商工会議所・商工会代表、県立・市立高校同窓会長、オブザーバーとして各高校校長、中学校校長が出席し、検討が進められている。 本年3月に開催された第4回地域協議会では、県教育委員会から、現在、富士地区にある計9校（富士市5校、富士宮市4校）の公立高校を「令和15年度までに、富士市は3校、富士宮市は2校の適正規模の公立高校に集約」との提案が示された。 来月（7月）には、最終となる第5回地域協議会の開催が予定されているが、富士市立高校については、設置・運営主体である富士市がイニシアチブを取って議論を進めていくべきであり、そのためには今後の在り方について早い段階から検討に着手すべきと考える。 こうした観点から、以下質問する。 (1) 富士地区地域協議会の検討経過の概要について伺う。 (2) 県が想定する今後のスケジュールをどう把握しているか。 (3) 富士市立高校については、設置・運営主体である富士市として、今後の在り方について早急に検討を開始すべきと考えるがいかがか。 (4) 私は、他校との統合もやむを得ないが、先駆的に取り組み、成果を上げつつある探究学習推進の姿勢を維持・継続しつつ、県立高校として運営を移管する方向で検討すべきと考えるが、現時点での市当局の考えはいかがか。 2. 「ストック再編」を基本とした今後の公園整備・活用・管理運営の在り方について レクリエーション、防災、環境保全、景観形成など様々な役割を担う公園は、全国各自治体で整備・活用されてきている。 一方、富士市公共施設マネジメント基本方針（2015年）では、総量削減が難しい土木系インフラについては、投資コストの平準化、維持管理手法や整備手法の見直しを基本に、特に公園については「緑の基本計画に基づき、都市計画公園の再検証も含めた公園整備のあり方を見直し、施設管理の合理化を図ります」等とされている。 これを受ける形で、富士市緑の基本計画（第二次）（2016年度から2025年度まで）の中では、公園配置の検証と見直しとして、「本市では、市街地において公園配置に偏りが生じているとともに、長期未整備の都市計画公園が存在しており、計画的な整備が必要です。しかし、都市公園のストックの拡大とともに、管理費も増大しており、今後は公園の質の向上と誘致圏に配慮した効果的な公園整備が必要です。そのため、公園配置の検証と整備方針の見直しを進めます」とされ、主な取組として、都市計画公園の見直しガイドラインの策定、都市公園の整備プログラムの策定が位置づけられている。

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨
8	小池 智明（２６）	こうした中、今後の本市の公園整備・活用・管理運営等について質問する。 (1) 緑の基本計画（第二次）の計画期間内に、都市公園の整備プログラムの策定にどのように取り組んできたか。 (2) 今後の公園整備・活用・管理の基本的な考え方として、新規公園整備を抑制し、既存公園の存在・活用効果を高める方向にかじを切ることが必要と考えるがいかがか。 (3) 小規模な移管公園等については、誘致圏内の公園重複率、利用動向等を踏まえ、町内会・区との協議の中で、機能分担、用途転換等を検討していく考えはないか。 (4) 比較的規模が大きく供用開始から年月が経過している公園については、市民の意見を聴きながらリニューアル・活用を進めていく考えはないか。 (5) 上記(2)から(4)までについては、現在策定中の第三次富士市緑の基本計画に考え方を明記するとともに、これを受け、今後の富士市の公園の計画的・効果的な再整備・活用・管理運営の在り方を明確にする（仮）富士市公園等ストック再編計画を策定し、各種事業を進めていく考えはないか。

順位	氏名（議席）	発言の要旨
9	藤田 哲哉（１９）	１．観光施策推進のための財源確保について 昨今、富士山周辺地域におけるオーバーツーリズムへの対応は喫緊の課題となっております。本市においても、富士山夢の大橋周辺における危険行為への対応が図られるなど、一部地域ではその影響が顕在化しております。一方で、このような新たな観光スポットへの注目は、まちの活性化に向けた新たな波及効果を生み出す可能性も秘めております。 こうした状況を踏まえ、本市の持続可能な観光振興と、住民生活との調和を図るためのオーバーツーリズム対策について、以下伺います。 (1) 国のインバウンド施策による外国人観光客がもたらす富士市への影響と現状認識について 近年のインバウンドブームにより、富士市を訪れる外国人観光客は増加傾向にあると認識しております。 ① 市として、近年の観光客数、特に外国人観光客数の割合と推移について、また、本市にどのような経済効果をもたらしていると分析しているのか伺います。 ② その一方で、観光客の増加が地域住民の日常生活や環境に与えている影響について、市はどのように把握し、どのような課題意識を持っているのか伺います。 (2) 富士山ネットワーク会議におけるオーバーツーリズム対策の議論と本市の役割について 富士山ネットワーク会議では、富士山地域の広域連携の下、共通認識を持って課題解決に取り組まれていると承知しております。 ① オーバーツーリズム対策に関して、富士山ネットワーク会議においてこれまで具体的にどのような話合いが進められ、どのような対策が検討されてきたのか伺います。 ② その中で、本市はどのような役割を担い、どのような貢献をしているのか、また、本市が現在抱えるオーバーツーリズムに関する具体的な課題について、富士山ネットワーク会議において、どのような情報共有や連携が図られているのか伺います。 (3) オーバーツーリズム対策の推進と効果検証について ① 現在、市として取り組まれているオーバーツーリズム対策について、例えば、富士山夢の大橋周辺の対策を含め、市が実施している具体的な対策とその効果について、どのように評価しているのか、また、今後の対策として、どのような取組を検討しているのか伺います。 ② また、今後それらの対策の効果をどのように評価・検証していく考えか、具体的にどのような指標を設け、どのような会議体で検証を行っていくのか伺います。 (4) 持続可能な観光財源として宿泊税を導入することについて ① オーバーツーリズム対策や、将来を見据えた持続可能な観光振興の安定的な財源の確保は不可欠であると考えます。そこで、観光振興の新たな財源として、宿泊税の導入について、市として検討したことはあるのか、もし検討したことがあるのであれば、その検討状況と、導入に向けた課題や懸念点について伺います。 ② 宿泊税を導入した場合、その税収をどのような目的で、どのように活用していくことが、本市のオーバーツーリズム対策と観光振興にとって

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨
9	藤田 哲哉（１９）	最も効果的であるか、また、観光客への影響や宿泊事業者への負担についても考慮する必要があると考えますが、市としてどのように対応していく考えか伺います。